HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子ども食堂研究における特徴と課題について : 子ども食堂を通じて形成されるつながりを手がかりに
Author(s)	張, 舒萌
Citation	教育福祉研究, 27, 53-63
Issue Date	2023-10-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90605
Type	bulletin (article)
File Information	050-0919-6226-27.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

[Journal of Education and Social Work No.27 2023
教育福祉研究　第27号　2023]

子ども食堂研究における特徴と課題について
―子ども食堂を通じて形成されるつながりを手がかりに―

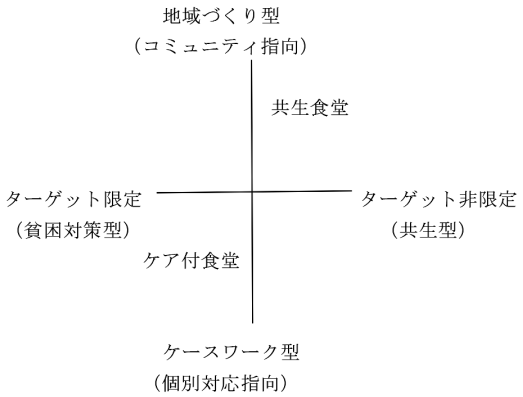
張　　舒　萌

1．はじめに

現在、子ども食堂という取り組みが日本全国で広がっている。その活動の活発さに対し、先行研究の中で、子ども食堂の社会的意義・機能・効果に対する認識は混乱の中にある。このような状況の中で、本稿はそれぞれの先行研究の特徴と課題を分析し、お互いの共通点・相違点を検討した上で、子ども食堂の社会的意義・機能・効果を捉えるための今後の方向性を示したい。上記の目的を達成するために、下記の分析枠組みを提示する。まず、先行研究で論じられる子ども食堂の機能を大きく３つのグループ（＝①子どもの居場所②困難を抱える子どもの支援③地域づくり）に分ける。そして、上記の３つの機能に共通する構成要素として「つながり」という要素を取り上げ、それを手がかりに、子ども食堂に関する様々な議論を一つの枠組みに組込み、それらの議論の分析と評価を行う。

本論を書くきっかけになったのは「近年急速に全国へ拡大している子ども食堂はどんなところ」という素朴な質問に答えたいことだった。子ども食堂は地域の子どもを主なターゲットとした低額または無料の食堂を指すが、一言で子どもの貧困対策とは言えない。図１が示しているように、対象者を子どもに限定し、困難を抱える子どもへの支援を目指している「ケア付食堂」以外に、対象を限定せず、交流に重視する「共生食堂」などの類型もある。すなわち、民間中心に行われる子ども食堂活動の活動特徴と社会的意義は事例ごとに大きく異なる。また、同じ事例であっても、その活動内容は多様かつ可変的である。

図１　子ども食堂の理念型



出典：湯浅誠『「なんとかする」子どもの貧困』77ページを参考に筆者作成

上記の子ども食堂の全体的な特徴、つまり活動の多様性と可変性が子ども食堂研究の特徴と密接に関連している。これまで蓄積された実証研究の中に、ある地域での一つあるいはいくつかの事例についての分析を行う事例研究がもっとも多い。活動の多様性と可変性を考える上で、これらの事例研究で得られた結論がどこまで一般化できるのかを判断することは難しい。そして、結論の一般化について、「民間中心で制度的制約がないゆえの多様性と可変性が、子ども食堂一般を想定した議論を展開するうえでは枷となり得る。」という観点もある（野田 2021）。農林水産省（2018）、NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2022）を代表とした全国レベルで収集できた量的データがある意味で上記の一般化の不足を補足したが、これらの量的データに基づいての二次分析がほとんどないので、既存の質的データなどとの関連を交えて議論ができなかった。また、上記の実証研究以外に、子ども食堂の活動特徴、社

会的意義、機能を議論するレビュー論文が多く蓄積されている。しかし、これらのレビュー論文はほとんど仮説生成型の研究で、説得力のある結論に至らなかったものが多い。それに加えて、多くのレビュー論文は具体的な事例を触れなかったので、多様な子ども食堂で、どのような子ども食堂を想定して論じているのか、不明瞭なものが多いことが問題点として指摘された（野田 2021）。

つまり、子ども食堂の社会的意義・機能・効果について、様々な方法による多くの議論が行われたが、これらの議論の中に、どの観点が一般化できるのか、どの観点が個々事例の個性なのか、どの観点が仮説レベルに留まるのか、どの観点が説得力のある結論であるのか、曖昧なことが多い。これらは、一つの分析枠組みで分析しないと決して明らかにならないといえよう。従って、本稿は多くの研究で共通に論じられた「つながり」という要素を取り上げ、それを手がかりに、様々な議論を一つの分析枠組みにまとめる。この分析枠組みを通じて、それぞれの調査・議論の特徴や課題、違う研究の間の共通点や相違点を明らかにしたい。

これからは本論の分析枠組みを示す。

本稿は子ども食堂に関する先行研究の中によく見られる三つの機能（＝「子どもの居場所」「困難を抱える子どもへの支援」「地域づくり」）をもとに、この三つの機能をテーマとして章立てし、先行研究の再構築を行う。各章の構成については、第二章は子ども食堂の「子どもの居場所」機能に着目し、子ども食堂はいかにして子どもの居場所になりうるのかを「つながり」を手がかりにして解明しようとする。第三章は困難を抱える子どもへの支援に対し、子ども食堂はどんな機能を果たせるのかを、「つながり」を手がかりにして検討したい。第四章は子ども食堂を地域づくりの場として捉える場合、そこで生み出す「つながり」の形態と意義について議論したい。

最後に、議論に入る前に、本論で中心的な概念である「つながり」の定義を明確にしたい。本論でいう「つながり」は宮島・島薗の「つながり」定義をもとに、「個々人と他者や共同体の間のさまざまな絆と関係」と表す用語として用いている（宮島・島薗 2003）。子ども食堂研究の文脈からすると、子ども食堂の活動現場での子どもや大人の間のやりとりはもちろん、子ども食堂を支援する形で間接的に関わっている個人や団体の間の関係性、子ども食堂を通じて生ずる個人と地域共同体の間の連帯性、例えば、地域への愛着なども本論の射程に含むものである。

2．子どもの居場所としての子ども食堂

本章の目的は子ども食堂を子どもの居場所として捉える場合、どのようなつながりがどのように形成されたのかをまとめた上で、これらのつながりを手がかりに、子ども食堂と居場所論の接続を試み、①子ども食堂はなぜ子どもの居場所になりうるのか②子ども食堂は子どもにとってどのような居場所なのかという二つの問題を答えたい。

（1）子ども食堂を通じてどんなつながりが形成されたのか

子どもの居場所としての子ども食堂における子どもと大人との間のつながりについて、まず柏木（2018）の知見を見てみよう。柏木は子ども食堂を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題を明らかにするため、四つの子ども食堂でインタビューおよびフィールドワークを行った。四つの子ども食堂の運営形態については、共生食堂は二つあり、ケア付け食堂は一つあり、残る一つはケア付け食堂と共生食堂両方の特徴を持つ食堂である。開催頻度については、「いつでも帰って来られる『実家みたいな』」ところ１ヶ所、週間に５回開催している宿泊可能ところ１ヶ所、月に１回開催しているところ１ヶ所、月に２回開催しているところ１ヶ所。フィールドの選択から見ると、多様な運営形態の食堂事例を挙げる工夫がなされた。特に、他の子ども食堂に関する質的調査では、月１・２回ぐらい程度でイベントとして開催している子ども食堂を対象とするものが多いが、柏木の研究ではいつでも来られる子ども食堂を分析枠組みの中に組み込むことが評価される点であると考える。柏木は上述の子ども食堂でのフィールド

ワークを通じて、子ども食堂において、子どもと大人との間、「対等で受容的な信頼」のあるつながりが醸成されつつあることを示した。このようなつながりにより、子ども食堂では、子どもたちは被支援の枠組みや子どもとしての立場を超え、自らの声を発揮し、積極的に社会に参加することができる。さらにもう一歩で、柏木はこの「対等で受容的な信頼」の形成条件を考察し、その結果、「支援者に、無意識・無意図的に他者を排除する暴力性を有している文化的強者としての自覚の現れと、自分たちが創り上げた境界線や既存の価値観や力関係を自ら崩そうとする学びが見られた」点が重要だと指摘した（柏木 2018：59）。

子ども食堂におけるつながりのもう一つの捉え方は、それを食を通じて形成された新たな家族的なつながりとして捉えることである。この新たなつながりが近代家族の補足として位置づけられる。「近代家族」は 18 世紀後半から 19 世紀にかけて登場した家族形態である。その特徴として、落合は『近代家族とフェミニズム』の中で、家族構成員相互の強い情緒の絆、家内領域と公共領域との分離、性別分業、子ども中心主義、家族の集団化の強化、社交の衰退、非親族の排除、核家族であるとまとめた（落合 2022）。社交の衰退や非親族の排除により、それまでに親族や地域の同士が分担してくれる子どもの養育、高齢者のケアなどの機能がすべて家族が担ってき、家族の構成員、特に女性は重圧に曝されることになった。また、バブル崩壊以降、ひとり親家庭の増加や共働き家庭の増加などの家族形態の変動により、「家族の機能」の脆弱化がますます注目されている。

以上のことを背景に、子ども食堂を家族機能を分け合う地域活動として捉え、議論を行う研究がある。たとえば、成・牛島（2018）と七星（2020）によるレビュー論文が挙げられる。成らは子ども食堂における社会関係は「古い社会関係である町内会や老人会、子ども会などの縛りを飛び越えて、地域のボランティアが互いに緩やかにつながり、多様な種類のつながりを混合しながら、重層的につながりを張り巡らす仕組みをさまざまな形でつくっている」と指摘し（成・牛島 2018：179）、子ども食堂を「家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況の中で生み出された社交関係の一形式、すなわち、主にボランタリーな主体によって提供される共同体家族である」として捉える。この新しい共同体家族は、従来の標準的な家族形態を代替するものではなく、むしろ相補的な関係として考えるべきだと指摘した（成・牛島 2018：175）。続いては、七星による議論を挙げる。七星は藤間による「ケア空間多元化モデル」に着想を得ながら、子ども食堂の「子どもの食事空間の増設」の側面について捉えてみた。「ケア空間多元化モデル」は「常態的に複数のアクターが子育てに関わっているモデル」である（藤間 2017：153）。子ども食堂の登場することで、家族、保育園、学校以外に、新たな子どもの食事空間が出来た。それによって、子ども食堂は、「ケア空間の一元化の弊害を緩和し、一元化を支える規範を相対化させる可能性をもつ活動として捉えることができる」（七星 2020：25）。ただ、食の提供の頻度は低いため、その役割が家族機能の補完に留まるのか、それとも子どもへの直接的な食事支援でもあり、家族主義を相対化する試みとして位置づけられるのかはまだ不明瞭であると七星は指摘した（七星 2020：26）。同じくケアの観点から子ども食堂の社会的意義を捉える研究として、志賀（2018）によるレビュー論文があるが、家族の文脈から論じている七星の研究と異なり、志賀は地域の文脈から論じているので、第四章（地域づくりの場としての子ども食堂）に詳しく説明する。

最後に、子ども食堂におけるつながりの「擬制性」、「一時性」と「流動性」について論じた尾添の研究を提示する。尾添は一時的居場所の構成要素と現代的意義を明らかにするため、子ども食堂を一時的居場所の事例として挙げ、子ども食堂で参与観察を行った。参与観察を通じて家族間に典型的にあらわれる行為と、学校での教師が教える－生徒が教えられるという相互行為が観察できる。尾添はこのような親と子、先生と生徒の間に期待される相互行為の形式を「カテゴリー遂行」

と呼び、「カテゴリー遂行」によって、子ども食堂は子どもの居場所になりうると指摘した。ここまで示している尾添の観点は前述の成・牛島（2018）、七星（2020）の議論と似ているが、尾添の考察はここまで止まるわけではない。尾添の研究の興味深いところは、前述の「カテゴリー遂行」によって構築されるつながりの「擬制性」、「一時性」、「流動性」を分析する点であると考える。例えば、一見親密に思える関係性の一時性を表すため、尾添は以下の場面を描いた。

「前回一緒にパズルをして遊んだ子どもが二週間後に食堂Xに来た時に、ふと筆者の顔を見て、『またおるん？』や『なんでいつもおるん？』と聞いてくることがあった。あるいは、筆者を誰かの父兄だと認識している子どももおり、食事中にそうではないことを伝えると『え？じゃあ誰なん？』と戸惑っていた。」（尾添 2019：48）

このような擬制的な「つながり」をもとに、子ども食堂で「他者とゆるやかな自由をもってかかわり合うこと」が可能であるが、「持続的な人間関係や個人への包摂」が保証できない。そのため、子どもに対し、子ども食堂は「永続的居場所」ではなく、永続的・継続性を前提としない「一時的居場所」しかなりえない結論が示された（尾添 2019）。

（2）子ども食堂と「居場所」論との接続

前節は子ども食堂を子どもの居場所として捉える場合、どのようなつながりがどのように形成されたのかをまとめた。本節は、前節で整理されたつながりの特質を踏まえて、「居場所」論と子ども食堂研究の接続を試みたい。

まず、「居場所」の定義と類型について整理する。「居場所」はもともと「人がいるところ」という空間の概念を表示する言葉として用いていたが、近年の使われ方は「それに安心とか安らぎとかくつろぎ、あるいは他者の受容とか承認という意味合いが付与されて、自分のありのままを受けて入れてくれるところ、居心地のよいところ、心が落ち着けるところ、そこに居るとホッと安心していられるところというような意味に用いられるようになってきた」（住田 2003：3）。「居場所」は多様な文脈でよく使われている概念であるが、その定義について、共通の理解が形成されていない段階にある。阿比留は先行研究での様々な方向から定義された「居場所」概念を整理した上で、先行研究において、「居場所」概念を定義される際に、①他者との関係性の有無②空間性の有無③当事者の主観が大きな整理軸であるとまとめた（阿比留 2012：36）。

続いては、以上の三つの軸から、子ども食堂と「居場所」論の接続を試みたい。まずは子ども食堂において、子どもと他者との関係性を見てみよう。子ども食堂においての関係性について、前節は柏木（2018）と成・牛島（2018）の議論を示した。柏木によって、子ども食堂で、子どもと大人との間、「対等で受容的な信頼」のあるつながりが醸成されつつある（柏木 2018）。また、成らは子ども食堂における単一な関係性縛りを飛び越えて、多様な種類の緩やかなつながりの関係性を「家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況の中で生み出された社交関係の一形式」として捉える（成・牛島 2018：175）。柏木と成らの議論から、子ども食堂では、子どもと大人が相互承認でき、学校的つながり、家庭的つながりとは異なる新たな開放的な関係性が生まれることが分かった。これらの特徴によって、他者との関係性に注目する萩原（2001：63）の居場所概念で提示される「自分と他者との相互承認」と「自分が、他者・事物・物へとの相互浸透」という「居場所」の形成条件を子ども食堂で満たす可能性がある。二番目の整理軸、空間性について、主に七星（2020）による議論された。七星によって、子ども食堂は「新たなケア空間を創出し、ケア空間の一元化を支える規範を相対化させ、一元化の弊害を緩和しうる」（七星 2020：25）。しかし、子ども食堂に関する研究では、もう一つの整理の軸の「当事者の主観」に着目する研究が欠けていると思う。前述の柏木の研究は、子ども食堂においての子どもたちの主体的に社会に参加する姿を描いたが、それはあくまで大人の目線から子どもの姿を観察し

たり、子ども食堂を語ったりする枠組みの中に論じられるもので、今後、このような枠組みを乗り越え、子どもの立場から子ども食堂を捉える視点が期待される。

以上は居場所論の三つの整理軸（＝他者との関係性の有無、空間性の有無、当事者の主観）に従って、本節の冒頭に提出した問題①（＝子ども食堂はなぜ子どもの居場所になりうるのか）を答えてみた。これからは「居場所」の類型化を挙げながら、問題②（＝子ども食堂は子どもにとってどんな居場所なのか）を答えてみたい。藤竹（2000）は居場所の「持続性」に注目し、「永続的居場所」と「一時的居場所」という居場所論における重要な下位概念を提出した。そして、人間関係の安定性が「永続的居場所」として認識される重要な条件だと指摘した。前述の尾添（2019）は藤竹概念を援用し、子ども食堂が「永続的居場所」ではなく、「一時的居場所」でしかありえないと論じた。その原因は前述の通り、子ども食堂における擬制的な人間関係は「一時性」と「流動性」が持つので、安定的な人間関係ではないからである。この「一時的居場所」は家族のような「永続的居場所」にとって代わるものにはならないが、「他者とゆるやかな自由をもってかかわりあう場」として意味づけられている。

3．困難を抱える子どもへの支援の場としての子ども食堂

本章の目的は、困難を抱える子どもへの支援に対し、子ども食堂はどんな機能を果たせるのかを、つながりを手がかりにして解明することである。第一節は困難を抱える子どもへの支援について、運営者と研究者は子ども食堂の役割をどのように捉えているのかを検討する。第二節は第一節で示された内容を子ども食堂の運営者を対象とした量的調査データと照らして合わせながら、意識と現状の間のギャップに着目し、①要支援の子どもを繋ぐ現状と②支援のための組織間のつながりの現状を中心に、子ども食堂においての個別支援の現状を議論したい。議論に入る前に、本章で主に提示する量的データの概要を説明する。本章で主に提示する『全国の子ども食堂を対象としたアンケート調査』と『第１回全国こども食堂実態調査』両者とも中間支援団体を通じて、子ども食堂の運営者を対象に、全国レベルで実施された調査である。詳細は図２に示している。

（１）「貧困の黄信号」の子どもたち

困難を抱える子どもへの支援について、運営者と研究者はどのように論じているのか。まず、運営者への意識調査の結果から見てみよう。農林水産省（2018）による調査で、子ども食堂の活動目的として意識していることを尋ねたところ、「意識している」の割合は、「生活困窮家庭の子供の

図２　第３章で主に提示する量的データ

調査名	実施期間	調査対象（回答数）	実施主体	協力主体	主な調査項目
『全国の子ども食堂を対象としたアンケート調査』	2017年10月17日－当年11月15日	全国の子ども食堂の運営者（274）	農林水産省	「広がれ、子ども食堂の輪！」全国ツアー　実行委員会事務局、子ども食堂全国ネットワーク、全国社会福祉協議会	運営状況、課題、地域との連携状況、食育についての意識・取組状況など
『第１回全国こども食堂実態調査』	2021年10月15日－当年12月15日	こども食堂を運営する代表者（または代表者に準じる方）（1284）	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	地域ネットワーク団体、自治体	運営状況、利用者の属性、配慮を要する子どもの状況、他の団体との連携状況、専門職への相談経験など

出典：農林水産省（2018）、NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2022）により作成

地域での居場所づくり」が86.5％、「生活困窮家庭の子供への食事支援」が84.3％に達している（農林水産省2018）。多くの子ども食堂は子どもの貧困が存在しているという意識で進めることが分かった。4年後に「むすびえ」が実施した調査で、同じ問題を尋ねったところ、生活困窮家庭への支援を意識している運営者の割合が相変わらずに高い。それに加えて、「むすびえ」の調査において、注意すべき点は、この調査では、貧困支援について、「生活困窮家庭の支援（予防を除く）」と「生活困窮の予防」という二つの選択肢が設定されている。その結果、54.6％の運営者は「生活困窮家庭の支援」を意識していることに対し、ただ26.4％の運営者は「生活困窮の予防」を意識している。後述するように、子ども食堂の機能は事後の改善よりは、見えない貧困の発見と事前の予防にあり得るといくつかの研究者が指摘したが、当調査から、運営者と研究者の認識の違いが見えてきただろう。また、「むすびえ」（2022）による調査は、生活困窮家庭の支援のほか、貧困に起因する関連課題についても注目した。例えば、35.3％の運営者が「子どもの見守り支援（虐待防止）」、59.6％の運営者が「ひとり親家庭の支援」を意識して運営している。以上の調査結果を踏まえて、本論でいう「困難を抱える子どもへの支援」を定義する。本論でいう困難を抱える子どもへの支援は、子どもの貧困への改善以外に、貧困に陥るリスクが高い子どもの発見、貧困に起因する複合的困難への対応も含まれる。

以上は運営者の意識をまとめた。続いては、専門家や研究者の立場から困難を抱える子どもへの支援がどのように論じられたのかを整理する。子ども食堂活動を支援している社会活動家として知られる湯浅誠は生活に困っていない子どもを「青信号」、深刻な貧困状態にあり、生きるか死ぬかほど切迫した子どもを「赤信号」、貧困状態にあるが、一見すると見えない子どもを「黄信号」にたとえ、多くの子ども食堂は貧困対策を前面に出せずに展開しているので、湯浅は子ども食堂の強みは、「みんなが青信号の顔をして行ける場所だから、黄信号の子も来られる」と表現している（湯浅2019）。同じ観点は子ども食堂の初期研究としてよく引用された吉田論文の中でも見られる。吉田は「貧困対策を前面として子ども食堂を展開するのではなく、地域で生活する子どもの空間（居場所）として子ども食堂を展開し、参加者の生活背景のひとつに子どもの貧困をはじめとした、様々な生活上の課題が存在しているという意識で進めること」が重要だと指摘した（吉田2016）。つまり、子どもの貧困対策に対し、子ども食堂の機能は事後の改善よりは、見えない貧困の発見と事前の予防にありうると考えられる。また、多くの子ども食堂は貧困対策を前面せずに活動をすることは、活動に参加している困難を抱える子どもへのスティグマの克服と関連すると考えられる。

最後には、白井（2018）によるレビュー論文を挙げながら、既存の子どもの支援に関するフォーマル・インフォーマルな社会資源の中に、子ども食堂はどのように位置づけられているのかを議論する。白井は多くの子ども食堂が抱えている「来てほしい子ども」という問題の原因を整理し、「来てほしい子ども」が置かれている状況を社会資源と関連づけながら、ソーシャルワークの視点から解決策を提案する。「来てほしい子ども」という課題とその解決策の詳細は次の節に説明するが、この節はその背景、すなわち、日本における子ども支援のための既存の社会資源（フォーマル資源とインフォーマル資源両方とも含まれる）の特徴と課題を見てみよう。白井（2018）によると、既存の社会資源の特徴は以下の四点にある。

① 保育園や小中学校を通じて関わることが多いから、「保育園などに通っていない場合には、意図的に関わろうとしないとつながる機会をつくりにくい」。

② 「既存のフォーマルな社会資源の多くはハイリスクの子どもや家庭に対する支援を想定している」ため、「ローリスクと認識されている間は、社会資源が介入できない場合が多い」。

③ 「家庭の外からは状況が見えにくいため、

子どもが所属する学校等と連携することにより丁寧な見守りが可能となる。」

④　子どもが自ら支援を求められないこともあるため、第三者の気付きや見守りが重要となる。子ども自身がニーズを訴えることができる年齢になると、身近に相談することのできる大人が存在するかどうかでその後の対応に差が生じる（白井 2018：26）。

以上の課題により、既存の社会資源がアクセスできない子どもの存在が無視できない。これらの既存の社会資源がアクセスできない子どもに食堂に来てもらい、できるだけローリスクの段階にリスクを発見し、その状況を学校、専門職、行政まで共有するのは子ども食堂の強みのではないかと考えている。

（2）「来てほしい子ども」という課題とその解決

前節は、子どもの貧困と貧困に起因する諸課題に対し、子ども食堂はどの役割を果たせるのかを子ども食堂の運営者や研究者の二つの視点から議論した。また、既存の社会資源との関わりを踏まえ、子ども食堂の位置づけを提示した。しかし、子ども食堂の現状から見れば、前述の意識と現状の間にギャップが見られる。それでは、本節は、子ども食堂においての困難を抱える子どもへの支援の現状を見てみよう。主に以下の二つのことを明らかにしたい。目的①：要支援の子どもを繋ぐ現状②支援のための組織間のつながりの現状。

前述の農林水産省の調査によると、生活困窮家庭の子供への支援に対し、運営者の意識が高い一方で、「現在、運営にあたり感じている課題」を尋ねったところ、前述の「来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しい」という課題を挙げた運営者の人数が一番多く、全体の 42.3％に達している（農林水産省 2018）。生活困窮家庭の子どもへの支援に熱心しているが、支援は本当に必要としている子どもたちに届いているんだろうかという不安がある運営者は少なくないことが分かった。

では、「来てほしい子ども」にアクセス・発見できない現状に対し、先行研究ではどのような解決方法が提示されるのか。前述するように、白井（2018）はソーシャルワーカーの視点から解決策を提案した。それは「“来てほしい子ども”に配慮したユニバーサルアプローチ」という方法である。このアプローチは、「周囲がリスクの存在に気付いていないけれど、いずれリスクが顕在化してくる可能性のある子どもたち」に特に有効する。しかし、「“来てほしい子供”に配慮したユニバーサルアプローチ」の具体的なやり方ついて、白井論文での説明が少なく、今後、子ども食堂の実践につながって具体的なやり方を論じている研究が期待される。

続いては、困難を抱える子どもを支援する際に、子ども食堂とほかの組織の間の連携のあり方を見てみよう。困難を抱える子どもを支援するために、福祉知識がある専門職とのつながりの重要性がいくつかの研究で指摘された（白井 2018；幸重 2018；志賀 2019）。むすびえ（2022）による調査によれば、多くの子ども食堂では福祉分野の専門職が関わっている。関わり方について、もっとも多いのは「運営の中心メンバーに専門職がいる（46.5％）」で、続いては、「ボランティアスタッフの中に専門職がいる（39.8％）」である。つまり、専門職とのつながりの緊密性が高い傾向がある。また、同調査から、2020 年 4 月 − 2021 年 3 月の間に、半分ぐらいの運営者が「気になる子どもや保護者、家庭」について、つながりのある専門職へ相談や意見をもらう経験があり、相談した組織や専門職について、もっとも多いのが「行政」、次いでは「社会福祉協議会」である（むすびえ 2022）。以上の調査結果とは共通し、先行研究においても、「行政」と「社会福祉協議会」は子ども食堂が連携している多様な主体の中に、特に重要な役割を担う二つの団体であると指摘された（白井 2018；柏木 2018）。行政はリスクの程度を判断するための情報を提供すること、子ども食堂の運営に場所・設備といったハード面での支援を提供することなどの側面に重要な役割を果たしている（白井 2018；柏木 2018）。その一方、社協は民間中心の子ども食堂とその「伴走者」である行

政機関の中間団体としてコーディネート役をしている（柏木 2018）。

また、前節にも述べられたように、事後の対応より、困難を抱える子どもが食堂に来てもらい、できるだけローリスクの段階にリスクを発見し、その状況を学校、専門職、行政まで共有するのは子ども食堂の強みであるので、活動を周りに周知・広報するのが運営するにあたり、重要な一環だと考えられる。それでは、子ども食堂の周知・広報について、他の連携主体とどのようにつながっているのか。子ども食堂の周知・広報について、もっとも密接に関連しているのが前述の行政機関と社会福祉協議会である。それ以外に、学校や教育委員会との連携関係が多く挙げられる。広報する際に、62％の子ども食堂は学校や教育委員会と連携している（むすびえ 2022）。多様な主体の連携が進んでいる一方で、様々な課題が浮上している。前述のむすびえの調査の中の「現在、運営にあたり感じている課題」への答えの中、「学校・教育委員会の協力がえられない」、「行政の協力が得られない」といった連携に関わる課題が多く挙げられるが、なぜ、こういった連携課題が生ずるのかを考察する研究は少ない。

4．地域づくりの場としての子ども食堂

本稿の冒頭でも述べられたように、子ども食堂は「子どもの支援政策」以外に、「地域づくりの場」としての性格も併せ持つ。それで本章は子ども食堂を地域づくりの場として捉える場合、どのようなつながりが形成されたのかをまとめた上で、これらのつながりを手がかりに、地域づくりの場としての子ども食堂はどのような場所であるのかを議論する。地域交流の側面から子ども食堂におけるつながりを捉える先行研究では、二つのパターンに分けられる。一つは子ども食堂におけるつながりを地域共同体への愛着および身近な人間関係による生ずるものとして捉えることである。この捉え方は主流であり、それに基づいた先行研究が多く蓄積され、本章は第一節にこの捉え方について具体的に説明する。もう一つの捉え方は子ども食堂におけるつながりを地縁の縛りを飛び越えたうえでの同じ価値や目標に向けた自発的な個人の連帯による生ずるものとして捉えることである。この捉え方に基づいた先行研究は比較的に少なく、本章第二節には、この文脈の代表的な研究を挙げながら、説明する。

（1）地域共同体に基づいた「つながり」

まずは松田・陣内（2019）の論文を挙げてみよう。松田・陣内は 2017 年に栃木県内の 16ヵ所の子ども食堂に対するアンケート調査と、子ども食堂 1 件に聞き取り調査を行ったことで、「子ども食堂に集まる地域住民が、相互にコミュニケーションを取り、地域の中で『仲間意識』や『役割意識』を持ている人が増え、地域コミュニティを形成することが出来る」（松田・陣内 2019：200）との可能性を示している。松田・陣内の調査の一つの興味深く読める点が、子ども食堂の運営者による「地域づくり」に対する認識とその変化である。当調査の調査対象の 14ヵ所の子ども食堂の中に、13ヵ所は「どんな人にも利用してほしい」、「地域の居場所になりたい」などの理由で対象を限定していない。多くの子ども食堂の運営者は地域づくりという意識で進めることが分かった。また、最初が子どもの貧困問題解決を目指して始めたため、利用者を限定していたが、「『子ども食堂』は『子どもの貧困』を解消するだけではなく、地域の人々の様々なニーズを受け止めることができることに気づき、対象を限定しなくなった」（松田・陣内 2019：195）という運営者の声もある。そこから、運営者たちは子ども食堂の運営に関わるとともに、子ども食堂への認識がだんだん変化していくことが読み取る。

地域づくりに対する運営者の意識の高さは栃木県だけではなく、他の都道府県で行われた調査でも見られた。松本・河本（2019）は奈良県の 39ヵ所の子ども食堂を対象にアンケート調査（回答 26ヵ所）を実施した。そして、そのうちの 8 ヵ所の運営代表者へ聞き取り調査を行った。さらにその結果を前述の農林水産省（2018）の全国調査の結果と比べ、奈良県内の子ども食堂の特徴を考

察した。その結果、奈良県内の子ども食堂の活動目的として、「『高齢者や障害者を含む地域の多様な人々との共食の場』を意識する傾向が全国よりも強くみられた。」とのことを示している（松本・河本 2019：123）。そして、「子ども食堂は『つながりの貧困』にアプローチした活動であり、『人と人とのつながりの醸成の場』として機能している」と指摘している（松本・河本 2019：123）。ただし、そこで、もう一つ示唆されたことは、調査対象の中に、「月 1 回」の子ども食堂が多い、その中、開催頻度を増やしたいが難しいと考える事例も多いことがわかった。開催頻度の低さが子ども食堂の機能・効果に影響を与えるだろう。

さらに、志賀によるはレビュー論文では、ケアの視点から、子ども食堂を地域の居場所として形成される可能性を論じている（志賀 2018）。彼は子ども食堂が「誰かと一緒に食事を摂り生活の困りごとの相談にも乗ってもらえる場所」として捉え、「様々なニーズを社会資源につなぎ、支えあいながらまとまって強くなること」ができると指摘し、このような捉え方に親和的なものとして「地域共同ケア」や「地域共生ケア」があると提示している。また、彼は世代間交流の視点から議論をもう一歩進め、柴田が提出した「多世代コミュニティ」という概念を用い、子ども食堂のような地域の居場所の社会関係の特質と意義を論じた。志賀は柴田による多世代コミュニティを「『乳幼児と非血縁高齢者との間の対面コミュニケーション』を実現するものである」とまとめている。そこで、乳幼児と高齢者の間の関係は地縁的関係よりは、擬似家族的な関係に近いと指摘した（志賀 2018）。「多世代コミュニティ」という捉え方は本論の第二章で論じられた「家族的なかかわり」と似ているが、両者の相違点は、「多世代コミュニティ」概念においての「家族的なかかわり」が、「構成員が替わっても継続し定常化していること」を特徴とすることで、第二章に提示した「家族的なかかわり」より、もっと緊密な関係性であろう。

（2）個人の連帯による生ずる「つながり」

前節では、子ども食堂におけるつながりを地域共同体への愛着および身近な人間関係による生ずるものとして捉える場合、先行研究ではどのような議論を行ったのかを整理した。本節はつながりを同じ目標に向けた自発的な個人の連帯による生ずるものとして捉える先行研究を提示する。この捉え方の代表的な研究は成らによる研究である。成ら（2023）は子ども食堂に関する意識調査の分析から、子ども食堂を生み出すつながりの形態を整理する。当調査は子ども食堂への認知、関心、ボランティア参加意欲を規定する人とのソシアビリテ（社交性）の形態を明らかにするために、全国 16 歳以上 79 歳までの男女 82431 人を対象にし、インターネット調査を行った。有効回答数は 9239 人であった。設問項目は調査対象者の基本情報以外に、子ども食堂に対する認知、関心、ボランティアとしての参加意欲といった子ども食堂に関する意識を示すもの、「近所つきあい」、「職場つきあい」、「テーマ型活動への参加の程度」といった周囲との社交性を示すものであった。分析の結果、「近所つきあいの程度が高いほど、そして現役世代では職場のつきあいが高いほど、またテーマ型活動に積極的に参加しているほど、子ども食堂への関心、参加意欲が高まること」が分かった。以上の結果のもとに、成らは主に G・ギュルヴィッチとアギュロンのソシアビリテ概念に依拠しながら、子ども食堂を生み出すつながりを「個人の自立性や主体性を前提としたものであり、地縁のような強い紐帯の中に個人が埋没したようなものではない」（成ら 2023：77-78）と指摘した。また、このつながりは「地域という一定の近接性から出発しつつも、開かれた公共性を体現している」ので、「閉鎖的であると同時に、開放的でもある」特質があるとしている。

そこで特に留意すべきことに、成らが説明したように、『調査項目から見ると、当調査で評価された近所付き合いが、「従来型の地縁のような強い紐帯」を測るものではなく、「居住する周囲の人とのソシアビリテ（社交性）」を測るものであった』（成ら 2023：77）。つまり、個人化された視点から、子ども食堂を生み出すつながりは、自分

の意志に基づいて選択で形成されていく社会関係として捉えべきのが成らが言いたいことだと読めとる。また、量的調査を通じてこのような社会関係の自立性と主体性を検証するのも成らの研究の興味深いところだと考えている。

5．おわりに

ここまで、本稿は「つながり」を手がかりに、子ども食堂に関する研究では、その社会的意義・機能・効果についてどのような議論を行ってきたのかを整理してきた。本章はここまで論じている内容をまとめた上で、その到達点と今後の課題を示したい。

子ども食堂を子どもの居場所として捉える場合、そこで生まれるつながりの特質として、以下の三点が抽出できる。①子どもと大人との間、対等で受容的な信頼関係が築けていること②食を通じて形成された新たな家族的なつながりとして捉えられること③「カテゴリー遂行」によって構築されるつながりは「擬制性」、「一時性」、「流動性」という特徴を有すること。以上の三点から、子ども食堂は子どもにとっての「一時的居場所」であり得ると考える。

困難を抱える子どもへの支援に対し、研究者の認識の共通点は、子ども食堂の機能は子どもの生活状況を改善することよりは、リスクのある子どもの発見と事前の予防にある点である。しかし、子ども食堂の運営者を対象とする調査の結果から見ると、貧困の解決に比べると、貧困の予防への意識が弱い。それに加えて、来てほしい子どもが来てもらいないという悩みが抱える運営者の割合は高い。つまり、研究者の認識と運営現状の間にずれが生じた。現場では子ども食堂の運営者は困難を抱える子どもを繋げない、または識別できないことが大きな課題になると考えられる。この課題を解決するため、学校・行政・専門職といった複数の地域主体とのつながりづくりが一つのポイントとして挙げられる。

地域づくりに対し、先行研究は、大きく二つのパターンに分けられる。主流になるのは、子ども食堂における「つながり」を地域共同体への愛着および身近な人間関係から生ずるものとして捉えるパターンである。もう一つの捉え方は、成らによる一連の研究を代表とし、子ども食堂における「つながり」を地縁の縛りを飛び越えたうえでの同じ価値や目標に向けた自発的な個人の連帯から生ずるものとして捉えることである。

最後に、調査方法から、今回の整理による見えてきた議論の課題を説明する。第一に、本論の冒頭にも述べたように、実際に子ども食堂の運営形態、活動特徴は事例によって大きく異なる。その中、特に活動目的、開催頻度、専門職の参与状況などの違いは子ども食堂におけるつながりの特質と社会的意義・機能・効果に大きな影響を与えると考える。よって、軽率な一般化を防ぐために、個々の子ども食堂を考察する際に、その事例の運営状況、利用者の属性、そしてどんな地域環境で生まれたのかなどの背景詳しく説明し、これらの背景を踏まえて分析することが重要だろう。

第二に、今回挙げている実証研究の中に、運営する側の視点から子ども食堂の活動特徴と社会的意義を検討する文献の割合が圧倒的に多い。子ども食堂を評価する際には、運営者だけではなく、子どもと親を含む子ども食堂の利用者の視点も必要だろう。その理由以下の２点である。まず、同じ活動に参加している人たちは必ずしも活動の内容、意味について同じ意見を持っているわけではない。認識の違いを運営者側と利用者側の双方の見解を組み込んで分析することが必要だろう。また、そもそも子ども食堂における運営者と利用者の境目が曖昧なので、親や子どもを含む利用者は支援される受動的な主体ではなく、能動的に活動にかかわり、活動に対する独自の視点が持つ主体として理解すると、彼らの声は子ども食堂の活動特徴・社会的意義・機能・効果を理解する上で不可欠であると考える。

参考文献

阿比留久美（2012）「『居場所』の批判的検討」田中治彦・萩原健次郎編『若者の居場所と参加 ユース

ワークが築く新たな社会』東洋館出版社、35-51.
藤間公太（2017）『代替養育の社会学―施設養護から〈脱家族化〉を問う』晃洋書房.
藤竹暁（2000）「居場所を考える」藤竹暁編『現代人の居場所（現代のエスプリ別冊生活文化シリーズ3）』至文堂、47-57.
萩原建次郎（2001）「子ども・若者の居場所の条件」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』2001.
柏木智子（2018）「『子ども食堂』を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題：困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて」『立命館産業論集』53、43-63.
松田悠希・陣内雄次（2019）「宇都宮栃木県内の子ども食堂の現状と地域コミュニティ形成に関する一考察」『宇都宮大学教育学部研究紀要』69、189-202.
松本奈々・河本大地（2019）「奈良県におけるこども食堂の特徴と意義」『奈良教育大学紀要　人文・社会科学』68(1)、99-124.
宮島喬・島薗進編（2003）『現代日本人の生のゆくえ：つながりと自律』藤原書店.
むすびえ・NPO法人全国子ども食堂支援センター（2022）「第一回　全国こども食堂実態調査」.
野田博也（2021）「こども食堂研究の動向 --2016年から2020年まで」『社会福祉研究』23、61-74.
農林水産省（2018）「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集―地域との連携で食育の環が広がっています―」.
落合恵美子（2022）『近代家族とフェミニズム　増補新版』勁草書房.
尾添侑太（2019）「居場所概念の再検討―子ども食堂における参与観察をとおして―」『ソシオロジ』64(2)、39-56.
志賀文哉（2018）「“食堂活動”の可能性」『富山大学人間発達科学部紀要』12(2)、123-128.
志賀文哉（2019）「こども食堂の展開とソーシャルワークの役割および地域社会における意味について」『とやま発達福祉学年報』10、13-20.
七星純子（2020）「ケア空間の多元化としての子ども食堂」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』355、14-30.
白井絵里子（2018）「ソーシャルワークの視点から子ども食堂の意義を再考する―“来てほしい子ども”をめぐる課題の解決に向けたの一考察」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』33、15-32.
住田正樹（2003）「子どもたちの『居場所』と対人的世界」南博文編『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』九州大学出版会、3-15.
成元哲・牛島佳代（2018）「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランタリーな共同体家族」『現代社会学部紀要』12(1)、163-182.
成元哲・牛島佳代・鈴木健一郎（2023）「子ども食堂を生みだすソシアビリテの形態―現代日本の社交性―」『中京大学現代社会学部紀要』16(2)、57-82.
吉田祐一郎（2016）「子ども食堂の意味と構成要素の検討に向けた一考察―地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて―」『四天王寺大学紀要』62、355-368.
湯浅誠（2018）『「なんとかする」子どもの貧困』株式会社KADOKAWA.
湯浅誠（2019）「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究』47、14-26.
幸重忠孝（2018）「ソーシャルワークと子ども食堂：ブームの先に何を目指すのか」『社会福祉研究』133、46-52.

（北海道大学大学院教育学院・修士課程）